

第2回自動運転ワーキンググループにおける運輸安全委員会が提示した論点と海外調査結果の比較

第2回自動運転における運輸安全委員会が提示した論点と海外調査結果の比較

●調査範囲、調査体制、関係各者との協力体制の構築等について、独立調査機関である米NTSB等を参考としつつ、国内の状況を踏まえて柔軟に対応することが必要

第2回WGでの運輸安全委員会提示論点

海外調査結果との比較

事故等の調査範囲と
事故等の発生の認知
に関する仕組みの在
り方

論点①
事故調査等の範囲



諸外国の事故調査では自動車全般を対象にしており、自動運転車に限定した事故調査機関を設置するのは日本独自となる

論点②
事故発生の認知の在り方



米国NTSBを含め、各国調査機関は警察からの事故情報をもとに事故を認知

実行性ある事故調査
等の実施

論点③
必要な物件の提供



論点④
海外企業を含む関係者の口述



米国NHTSA/NTSBは調査に必要な情報収集、運行会社、車両メーカー、装置メーカー等、事故調査に対する当事者からの聴取が可能な権限を保有

論点⑤
調査対象となる関係者・関係物件



事故等調査の体制等

論点⑥
必要な体制等の整備



米国NTSBの人員は446人、予算規模は1億4500万ドル(約223億円)) (Full Time Equivalent、FY2024、1ドル154円換算)

(参考)運輸安全委員会事務局体制182名(地方事務所含む、R6. 4時点)
予算21億46百万円(R6年度)